

沢田ともふみ

議員活動報告



次世代につなぐ地域づくりを



1月に二十歳の集いにお招きいただきました。私の教員人生最後の年の子どもたちが参加していました。集いには1300人ほどが参加し、とても和やかな雰囲気の中で集いが進められました。二十歳の決意では、4人の代表が発表しましたが、4人ともすばらしくとても感動しました。二十歳の皆さんを見て、今後の磐田に大きな期待を抱くことができ、私も元気をもらいました。次代を担う若者の皆さんの負けず、静岡県、磐田市の発展に尽力して参ります。

議員活動ダイジェスト

～みなさまとともに創る4つのことから～

1／教育・学び 2／地域活性 3／雇用・産業・経済 4／防災・医療・介護・子育て



康友知事の西部地域訪問



どぼくらフェスタ



渚の交流館秋のイベントまつり



豊岡ふるさとまつり



大学サミット



磐田インターナショナルフェア



ブラジル人学校の職業体験



見付宿たのしい文化展



興津螺旋視察（ダイバーシティ経営）



フジ物産視察（ダイバーシティ経営）



大阪教育イノベーション事例発表会



未来につなぐ寺谷用水シンポジウム

2月定例議会における令和7年度予算案（抜粋）～災害対策や少子化対策等に注目～

令和7年度
当初予算の規模

一般会計（前年度比）
1兆3,723億円（+563億円、+4.3%）

区分	R7当初	R6当初	増減	伸率
一般会計	13,723	13,160	563	4.3
特別会計	9,489	8,898	591	6.6
企業会計	878	806	72	8.9
計	24,090	22,864	1,226	5.4

（単位：億円、％）

道路ネットワークの強靱化

●伊豆縦貫道の機能を高める
肋骨道路の整備

・国道414号静岡バイパス
・県道河津下田線 ほか

●緊急輸送路の耐震対策

・橋梁耐震化（～R14）205橋

事業費 174億400万円

住宅耐震化支援

●木造住宅の耐震化を促進

・無料耐震診断の延長（～R7）

●耐震シェルター等の導入支援

・800件（R8→R7に前倒し）



事業費 5億5,200万円

孤立地域対策

●市町の地震・津波対策を支援

・福祉避難所、救護病院等への非常用電源の設置

・拠点ヘリポートの資機材整備

事業費 23億円

●市町の地震・津波対策を支援

・トイレカー、シャワー等の整備

●スターリンクの整備

・20台

事業費（2月補正）5,900万円

少子化対策、子育て支援の充実

●「ふじのくに少子化突破戦略の新・羅針盤」の改訂

・地域特性に応じた分析
・市町向け評価分析ツールの整備

事業費 6億700万円

●「共育で」推進に向けた男性育休の長期化促進

・対象：中小企業の男性従業員

・内容：国支援／～28日

→県上乗せ／29～56日

・支援額：上限5万円

※雇用主側の意識改革もあわせて実施（くるみん認定）



事業費 2,400万円

“こども目線”による施策展開

●オンラインプラットフォーム「ここのもりしずおか」の活用

・こども、若者提案の募集、発表会の開催

事業費 1,200万円

●こどもの自殺危機対応チームの設置

・構成員：精神科医、精神保健福祉士、弁護士ほか

・内容：学校や市町への指導、助言

・会議：10回程度

事業費 1億3,200万円

FM Haro! 76.1 MHz
KENGI DE NIGHT
毎月第2月曜日 19:30～20:00

FMハローのラジオ番組に出演、県民に関わる内容を県民に伝えています。回を重ねて50回以上になっています！

10月から2月までの内容

- ★ 観音山は感動山そして成長山
- ★ 12月議会会派代表質問
- ★ 若者の早期離職は本当なのか
- ★ 教職員の長期療養者減少対策
- ★ 小学1年生に今必要な支援

途中にリクエスト曲が入ります。それも楽しみに是非聴いてみてください。



12月定例会 会派代表質問を行いました

全文、および動画は、静岡県公式ホームページに掲載されています。



知事の政治姿勢（財政健全化）

本県の財政状況は、来年度の財源不足額が、3年連続500億円以上、来年度620億円と見込まれ大変厳しい状況に置かれている。今後の財政健全化の取組方針について伺う。
＜答弁＞財政の悪化要因は、一般財源総額が据え置かれる一方、社会保障経費などの義務的経費が年々増加しているほか、自然災害への備えや施設老朽化対策などの財源出動、さらに投資的経費が高水準推移が要因である。徹底した見直しを進め、持続可能な財政基盤の構築に取り組んでいきたい。

知事の政治姿勢（次期総合計画）

15年ぶりに交替した新知事のもとで最初に策定される次期総合計画の策定を進めている。現行の総合計画と比較して、次の静岡県をどう舵取りをしていくのか伺う。
＜答弁＞次期総合計画は、理想とする県の姿を実現するための指針としたい。県民の幸福実感という主観的要素を加えることで、県民意識を踏まえた政策の充実・強化を図りたい。また、柔軟かつ迅速な組織への変革を遂げ、県政運営を基本理念として、オール静岡で「幸福度日本一の静岡県」を目指していきたい。

知事の政治姿勢（ウエルビーイング）

ウエルビーイングは、ポストSDGsの重要なテーマであり具体的な施策として推進していく必要がある。ウエルビーイング施策の推進についての展開を伺う。
＜答弁＞これまでの観客的指標を用いた政策立案の手法に課題があったため、ウエルビーイングの視点を加え、県民の幸福実感という主観的要素を重視した県政運営を進めながら市町や企業、県民のウエルビーイングの考えを共有し、幸福実感と政策との関連性を分析することによる政策の充実・強化を図っていく。

やさしい日本語の普及促進

「多文化共生わかものフォーラム」では、高校生や大学生が、やさしい日本語の普及促進に向けて議論が交わす姿を見ることができた。今後の多文化共生社会実現に向けた取組を伺う。
＜答弁＞84%の外国人県民が「やさしい日本語」なら理解できると答えるなど、コミュニケーション手段として有効である。本年度実施した「わかものフォーラム」の成功を踏まえ、今後は、大学生等と協働した民間企業等への研修や啓発、若い世代への普及促進に取り組み、言葉の壁のない静岡県を目指していく。

LGX実現に向けたDXの推進

デジタル化の推進は急務であるが、企業や自治体などでは新しい技術に対応できる人材が不足していることも顕在化している。今後のDXの推進について県の見解を伺う。
＜答弁＞情報処理の基礎知識やマネジメント力を学び、専門性の高いスキルを身に付ける専門研修は選択制としてきた。しかし、県の行政手続オンライン化は4割程度である。このため、組織一体となりDX推進を進め、新しい技術の理解と現場に培ってきた知見を組み合わせることでDX推進を加速させていく。

県民の防災意識の向上に向けた取組

全国各地で風水害、土砂災害がおき、そのたびに多くの尊い命が失われている。防災・減災の一つに県民一人一人の防災意識のさらなる向上が求められるが、県の取組について伺う。
＜答弁＞災害対応の基本は自助であり、県民が日頃から命をつなぐための行動が重要である。県ではすべての県民の「わたしの避難計画」の作成を進める。また、「ふじのくにジュニア防災士」という次代を担う若者を通じて家庭での自助強化を図る。引き続き、県民の防災意識の向上に全力で取り組んでいく。

木造住宅耐震化の今後の取組

来年度、木造住宅耐震化プロジェクトの総仕上げに取り組むとしているが、能登半島地震による木造建築の倒壊状況を見ると、今後も支援策が必要だと感じるが、今後の取組を伺う。
＜答弁＞能登半島地震では、崩壊した木造建築のうち旧耐震基準のものが9割以上を占めていた。また、高齢化率の高い地域では耐震化率が相対的に低いとの指摘もある。このため、高齢者世帯が取り組みやすい選択肢を増やすことを念頭に置き、次期耐震改修促進計画を策定し、今後も支援を継続していく。

性の多様性に関する理解促進

静岡県パートナーシップ宣誓制度を開始し2年近くが過ぎたが、未だに生きづらさを感じている方がいる。性の多様性の理解促進に向けた今後の県の取組について伺う。
＜答弁＞令和5年3月に「静岡県パートナーシップ宣誓制度」を開始し、県内4市と連携して宣誓者の利便性向上を図ってきた。今年度は、企業向けの性の多様性に関するセミナーを開催し、個別相談に対応するなど理解促進を進めてきた。今後も誰もが自分らしく生きることができる社会の実現を目指していく。

文化財の観光活用の推進

県内の魅力的な歴史文化資源を「しずおか遺産」として認定し県内外に周知しているが、観光への活用の視点が弱いのではないかと感じることがある。地域文化財の活用について伺う。
＜答弁＞県内では、文化財を活かしたイベントが開催されている。10～11月に市町と連携して開催した文化財オータムフェアにおいては、ライトアップイベントやマルシェ、街道ウォーキングなどに多くの来場者が集まった。こうした動きを県内各地に拡大していき、文化財を活用した観光誘客に積極的に取り組んでいく。

新たな感染症発生への備え

新型コロナウイルス感染症の対応では、感染拡大を防止しながら社会経済活動を継続するバランスや指示系統の一本化などが課題であった。新たな感染症発生への備えについて県の取組を伺う。
＜答弁＞ふじのくに感染症管理センターを中心に各種の取組を展開するとともに、政府行動計画の全面改訂を踏まえ、県行動計画の改定を進めている。今回の県行動計画には、準備期・初動期・対応期による感染防止と社会経済活動の継続のバランスに配慮するとともに、外来や病床の確保等の医療提供体制を構築していく。

県立農林環境専門職大学の成果と今後

開学5年目の節目を迎え大学にとっては、次のステップを目指す時期がきている。そこで、全国から注目されている農林環境専門職大学のこれまでの成果と今後の取組について伺う。
＜答弁＞開学以来、卒業生の即戦力の活躍は高く評価されている。今後は、ICTを活用した生産環境モニタリング、環境制御方法、衛星測位システムを利用したドローンや無人トラクタなどのスマート農業技術の習得、農業経営者としてのビジネススキルを磨く教育に取り組み、農林業の発展に貢献する人材を養成していく。

建設業界の人材確保に向けた取組

建設業就業者数は年々減少し、資格をもつ技術者や技能者など、人材確保が課題となっている。激甚化する災害に関しても人材確保は喫緊の課題である。人材確保に向けた取組を伺う。
＜答弁＞建設産業は、地域のインフラの整備や維持管理等の担い手として、地域経済・雇用を支えるとともに、災害時には「地域の守り手」となる、欠かすことのできない重要な産業である。多くの若者が魅力あふれる建設産業に就職してもらうよう、企業や関係団体等と一体となり担い手確保に努めていく。

特定都市河川の指定による流域治水

国は、特定都市河川浸水被害対策法を含む、流域治水関連法を一体的に改正している。特定都市河川の指定の効果と、県としての今後の流域治水の推進の考えを伺う。
＜答弁＞特定都市河川浸水被害対策法が適用される流域では、スピード感を持って対策を進めることができ、雨水流出の増加も抑制できる。県としては、近年の豪雨による災害は激甚化しているため、流域一体となった治水対策を、あらゆる関係者との緊密な連携により一層推進し、水災害に強い地域づくりに努めていく。

働き方改革における労働委員会の役割

2019年4月から、「働き方改革関連法」が順次施行され5年が経過した。働き方改革が進む中、中小企業は対応に苦慮している。今後の労働委員会の役割と取組について伺う。
＜答弁＞直近5年間で、従業員300人未満の企業に係るものは約7割、要因別では解雇・雇止め等が約4割、ハラスメント等が約3割である。今まで斡旋制度の利用を広報し、今年度から中小企業経営者等を対象に紛争予防のポイントを周知する取組を始めた。今後も労使紛争の未然防止に取り組み、働き方改革を推進する。

企業局における工業用地造成

本県は首都圏と中京圏の間に位置し、東名・新東名高速道路をはじめとした道路整備など県内外の企業にとって魅力的な地域である。本県の特性を踏まえ工業用地供給の方針を伺う。
＜答弁＞大都市圏への近接性や恵まれた交通インフラなど、立地環境に優位性のある本県にとって企業誘致のチャンスである。企業局では、候補地の調査、課題対応から造成まで戦略的スキームを構築し、まちづくりを進める市町の伴走支援を行ってきた。今後も工業用地造成を県内各地でスピード感を持って展開していく。

教育現場のグローバル化

持続的な発展をリードし得る人材を育成するため海外留学を支援しているが、外国籍の方を教育現場に採用するなどして、教職員のグローバル化の推進が必要だと感じるが見解を伺う。
＜答弁＞児童生徒にとって、海外との関わりは日常的になっており、教育現場のグローバル化を進めることは重要である。今後の採用試験では、海外教育機関での経験者等を対象にした特別選考の新設、日本語指導資格所有者や英語資格に係る加給措置などを検討するなど教職員のグローバル化を推進していく。

教職員の長期療養者減少への取組

長期療養者が急増しているが、代替人材が確保できない現状があり、このままではさらなる長期療養者が生まれる。長期療養者の減少に向けた今後の取組について伺う。
＜答弁＞精神疾患の背景の一つに教職員の多忙が考えられる。引き続き、国に対し定数増の要望を行うと共に、学校現場の働き方を進めていく。さらに、保健師や心理士が回復に向かう教職員と面談し、適切な助言や支援にあたることを継続実施し、長期療養につながらない安全、安心な学校づくりに進めていく。

雑踏警備対策

新型コロナウイルス感染症の5類に引き下げに伴い、地域伝統行事やイベント等に賑わいが戻る一方で、事件や事故のリスクが高まっている。雑踏警備に関し今後の取組について伺う。
＜答弁＞数年ぶりに開催される行事において、行事の管理や雑踏事故防止のための経験・知見等について課題が見られる。こうした現状や社会情勢を踏まえ雑踏警備を警備部へ移管した。これまで以上に入念な警備計画の策定や自主警備体制の確保などの指導を行っていき参加者や周辺住民の安全確保に万全を期していく。



県政に対するご意見・ご要望等ございましたら、お気軽にご連絡ください。

静岡県議会議員

沢田ともふみ事務所



〒438-0086
磐田市見付(二番町)2469
電話:0538-39-2500
FAX:0538-24-8128
メール:qqrf9nu9k@wind.ocn.ne.jp

